



日米市場大転換

どこまで耐えられるかアメリカ経済

世界は 2008 年の信用バブル(リーマンショック)、2020 年の新型コロナ医薬・医療バブル(資金ばら撒き)、2023 年を頂点としたマグニフィセント 7 バブルに続き、今や戦争バブル(ウクライナ・イスラエル・ハマス戦争(過剰財政出動)と途切れることのないバブルを経験している。

リーマンショックの際、ヘンリー・ポールソン(当時米財務長官・元ゴールドマン・サックス CEO)は「今度どんなバブルが崩壊しても国民の税金で救われることはないことを銘記するように」とウォール街(金融市場)に警告を発した。

しぶといインフレの為 FRB が発表した年内利上げが怪しくなってきた。

NY ダウは 2024 年になって政策金利 5.25 - 5.50%という高利率にもかかわらず史上最高値を何度も更新した。

下図のように Magnificent seven(マグニフィセント 7)の時価総額は日本、イギリス、カナダを合わせた時価総額以上である。

NY 株価は 7 社と他のハイテク銘柄の株価に左右されると言っても過言ではない。

こうした相場の牽引役である銘柄は金利敏感株で、高利率に弱く、低金利に強い。

長引く高利率が続き、利下げが遠のいたことから今年に入ってテス

ラの 40%を筆頭にアップルも 20%も下げている。

7 社の下げで NY ダウ、ナスダック、S&P500 すべて下げ基調で、中東緊迫などなにか事が起きると大きく下げる傾向にある。

FRB の利下げが決まれば 7 社とともに NY 株価は上げ相場になるが、暗雲が迫っている。

銀行は本業の貸付額が急減、一方個人の現金預金の減少が続いているのはリセッションの兆候である。

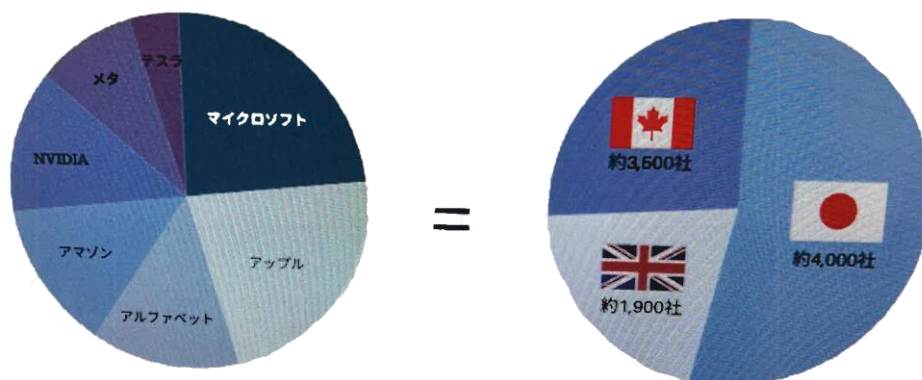
国家の財政が潜在的破綻状態なのに軍事予算は膨張の一途。

これではマグニフィセント 7 バブルが崩壊したら、ヘンリー・ポールソンが言ったように救いようがなくなる。

NY 市場は正に薄氷を渡るような状態になっている。

一方東京市場はこれから「漁夫の利」を得ることになる。

詳しくは「小冊子」Vol.140 をご参照下さい。



「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、

事前にマスダ U.S.リサーチジャパン株式会社 (FAX : 03-3956-1313) までお知らせ下さい。